

調査・研修等計画届出書

令和5年12月26日

瀬戸市議会議長 様

議員名 柴田 利勝

政務活動 として、下記のとおり調査・研修等を実施いたします。

記

期 日	令和 6 年 1 月 8日から 1 月 10 日まで (2泊 3日)	
調査先・研修名	福岡市博多区博多駅東1-16-14 リファレンス駅東ビル 地方議員研究会	
会場名.(会場所在地)		
調査・研修の目的 (今回の調査・研修に係る瀬戸市・自己の現状と課題を踏まえて)	1, 子ども子育て政策 2, 公共施設マネジメント政策 3, 人口減少政策(まちひとしごと総合戦略) 4, DXデジタル化政策 以上4政策について瀬戸市の現状との相違点を探り今後 に生かしたい	
議長名の依頼	要 ・ 不要	依頼先(名称)
同行者名		

※行程表を添付してください。

調 査 ・ 研 修 等 報 告 書

令和 6 年 1 月 22 日

瀬戸市議会議長 様

議員名 柴 田 利 勝

政務活動として、下記のとおり調査・研修等を実施したので報告します。

記

期 日	令和 6 年 1 月 8 日から 1 月 10 日まで (2泊3日)
調査先・研修名	地方議員研究会
会場名(会場所在地)	福岡博多リファレンス駅東ビル
調査・研修の目的 (今回の調査・研修に係 る瀬戸市・自己の現状と 課題を踏まえて)	1、子ども子育て政策 2、公共施設マネジメント政策 3、人口減少政策(まちひとしごと総合戦略) 4、DX、デジタル化政策 以上4政策について瀬戸市の現状との相違点を探り今後に 生かしたい。
調査先の事業の現状・課題 / 研修で学んだこと・キーワード等	
1. 知っておきたい子ども子育て政策 ・ 子育て支援がなぜ大事か ・ 子育て支援のこれまでの失敗の経緯 ・ 国の方針 ・ 子育て支援で、自治体ができる事、できないこと(国がやるべきこと) ・ 地方議員としてできる事 課題① 縦割り行政 国の再編 ・ 文部科学省—義務教育、幼稚園、いじめ対策 ・ 内閣府 —少子化対策、子ども貧困対策、児童手当、認定こども園 ・ 厚生労働省—児童虐待、ひとり親家庭支援、母子保健、保育所	

以上をこども家庭庁にまとめ、教育と保育を分けるという考え方があった
→良いことでない

地方自治体

- ・教育委員会—幼稚園、公立小中学校、放課後児童
- ・市長部局 —子育て支援—保育所、子ども園、病児保育、虐待対策
 - 健康増進 —母子手帳、産前産後、健康診断、予防接種
 - 児童手当 —児童手当、児童扶養手当
 - 障害児 —児童発達支援、障害児相談

地方自治体も、子ども政策は縦割り、特に教育委員会と市長部局は文化が違い、職員の考え方そのものから異なる。

子ども政策を一元化した自治体

大阪府箕面市—教育委員会に子供に関する全ての施策を一元化

兵庫県明石市—待機児童解消の取り組みとして、保育施設の環境整備、幼稚園の預かり保育、認定こども園化、幼稚園の業務を首長部局子ども未来部子ども育成室に集約

課題② 少子化の原因

晩婚化、未婚化、出生力の低下

課題③ 子ども貧困問題

相対的貧困率は増加傾向。ひとり親世帯の半数が、可処分所得の半分以上の貧困状態

課題④ 児童虐待

児童相談所での相談件数は増加、過去見過ごされた虐待が出てきた
本当に深刻な子を見逃している事が問題。
言葉の虐待—夫が妻を殴るなどの虐待

貧困の連鎖

一世代から次の世代へ貧困状態が繰り返し引き継がれていく現象
貧困が長期化し、家庭やコミュニティ、さらに社会全体に深刻な影響を及ぼしている。

貧困を断ち切る施策

貧困連鎖を食い止めるには、多角的かつ総合的なアプローチ

- ・生活保護・児童手当・就学支援・こども医療助成・病児保育
- ・生活困窮者自立支援・子供会・フリースクール

ヤングケアラー＝家庭にケアを要する人がいる

大人が担うようなケア責任を引き受け、家庭や家族の世話、介護、感情面、家計支援のサポートを行っている、18歳未満の子供

何が問題

1. 学業や趣味の制約
2. 精神的負担
3. 将来への不安
4. 身体的な負担

必要な支援

1. 情報提供—ヤングケアラーが直面する問題やサポートについて
2. 心のケア—
3. 教育機関との連携
4. リフレッシュの機会
5. 実際の介護サポート

市でできる事-実態調査—きづく体制—ヤングケアラーコーディネーター配置

2. 知っておきたいまち・ひと・しごと創生総合戦略

人口減少問題の現状をデータで確認—50年後人口は70%に減少

人口減少対策の各種施策の考え方

総合戦略・人口ビジョンの論点

今から備える人口減少

税を納める人は人口上先に減り始める

支える人は減り、支えられる人は増加

人口減少が地域にもたらす課題

- ・学校、病院、郵便局など公共サービスが縮小または廃止される可能性が高くなり、地方や過疎地域で住民の生活の質に影響。
- ・地域経済の衰退、人口減少が消費の減少により、商店や企業の閉鎖、雇用機会の減少が起こる。
- ・地域コミュニティの衰退、地域のコミュニティ活動や文化事業が縮小または消滅する可能性あり。このことで地域のアイデンティティや絆を弱め、社会的孤立を招く。
- ・インフラの維持困難、道路、上下水、公共交通などのインフラの維持が困難、人口減少で税収減少により、これらの維持に必要な資金が不足。

- ・教育機関の問題、生徒数が減少し、教育機関の統廃合が進み、教育環境に影響
- ・住宅や土地の空き家、空き地が増加、地域の環境や安全に影響

課題に対応する対策

- ・公共サービスの縮小—
地域間協力の促進—近隣地域との協力—公共サービスの共有・統合
巡回医療や図書サービスの移動型サービス
デジタルの活用—オンラインでのサービス提供や遠隔医療の導入でアクセスを容易にする。
- ・地域経済の衰退—
地域資源の活用—地域特有の産業や観光資源を活用
起業支援—若者や女性の起業を支援し、新たなビジネスモデルの創出を促す
住民参加型プロジェクト—住民が主体となる地域改善プロジェクトを支援
コミュニティスペースの設置—住民が集まる公共スペースやカフェなど
- ・インフラの維持困難—
効率的なインフラ整備—必要に応じたインフラの縮小や再編
スマートテクノロジー導入—IOT や AI を利用したスマートなインフラ管理。スマートメータで水道のデーター管理
地域住民の参加—住民がインフラの維持に参加する仕組み
- ・教育機関の問題—
小規模校の特性活用—子供が少ないと先生 1 人当たりの教育は向上
ICT を活用した教育—遠隔地との連携やオンライン教育プログラムの導入で教育機会を拡大
知機器と学校の連携—地域資源を活用した教育プログラムやインターシップ
- ・住宅や土地の空き家・空き地問題
空き家の再活用—ゲストハウス・カフェ・アトスペースなどに転用
空地の活用—コミュニティガーデンや再可能エネルギー施設の設置など
インセンティブの提供—空き家、土地を利用する新規住民や事業者に対する補助金や税制優遇策を導入—空き家を売らない—税の優遇策をやらない
国が用意している施策
- ・まち-ひと・しごと総合戦略
地域再生制度、地域再生計画（これまで 11,889 件認定）就業機会の創出、経済基盤の強化、生活環境の整備
- ・デジタル田園都市国家構想交付金
デジタル実装タイプ、地方創生タイプ、地方創生拠点整備タイプ
- ・特区制度
- ・各省庁の地方創生関連施策

地方版総合戦略の見方

・地方版総合戦略の記載の中で特に重要なのは、人口ビジョンと KPI（重要業績評価指数）

- ・各地域の社会課題解決や魅力向上を図るためには、デジタルの力を活用し、
① 地方に仕事をつくる②人の流れをつくる③結婚・出産・子育ての希望を叶える④魅力的な地域をつくる

今から備える人口減少の施策

- ・行政の広域化—消防・上下水道・ごみ処理・給食・し尿処理
- ・街のコンパクト化

人口密度の高いエリアにサービスとインフラを集中させる

- ・行政の DX 化

サービス提供の迅速化で効率的な業務運営

ペーパーレス化によるコスト削減

データに基づく意思決定の精度向上

- ・公共を担う主体の拡大

公共サービスの提供者を行政だけでなく民間や NPO などに拡大

多様なサービスの提供とイノベーションの促進

行政負担の軽減と資源の有効活用

地域社会の参加と協働を通じた社会的結束の強化

3. 知っておきたい公共施設マネジメント

自治体は多くの公共施設を持っているが、予算や決算には出てこない。

公共施設マネジメントとは

- ・日本の自治体が直面する 2 つの課題
- ・市町村が保有する固定資産の全体像
- ・社会資本の老朽化の現状と将来予測

公共施設等総合管理計画

- ・インフラ長寿命化計画の体系
- ・公共施設等総合管理計画
- ・将来の必要経費

水道管等のインフラ施設老朽化

- ・インフラ施設の老朽化と将来予想
- ・社会資本の老朽化の現状と将来予想
- ・社会資本の老朽化のもたらす事故

インフラ施設更新削除の工夫

- ・ AI による水道管ろ劣化診断
- ・ ガス会社との共同工事

公共施設更新費削減の工夫

- ・ 公民連携
- ・ 施設カルテ

公共施設関連の財政措置

- ・ 財政措置と公共施設管理

市町村が保有する固定資産の全体像

市町村が持つ固定資産は行政管理と普通財産に分かれ

- ・ 行政財産—事業用資産—インフラ資産
公共の目的で直接使用される財産
- ・ 普通財産
公共の目的で使用されない財産—必要に応じて売却や貸し出しが行われる。

インフラ長寿命化計画の体系

基本方針

- ・ 目標とロードマップ、基本的な考え方、インフラ長寿命化計画の基本的事項
必要施策の方向性、国と地方の役割、産学界的役割等

公共施設等総合管理計画

- ・ 公共施設等の現況及び将来の見通し
- ・ 総人口や年代別人口について今後の見通し
- ・ 公共施設等の現在要している維持管理経費、更新等に係る中長期的な経費の見通し

4, DX デジタル戦略。

DX の目的は、デジタル化でなく業務改革、なぜ DX が必要かを理解し、どのような質問が望ましいか

デジタル政策そのもの

- ・ そもそも DX とは
- ・ なぜ地方自治体に DX が必要か
- ・ 知っておきたい単語集

国の資料から学ぶ行政 DX

- ・デジタル庁の役割
- ・地方自治体情報システムの外観
- ・自治体の DX 施策課題
- ・自治体 DX 推進計画等の概要
- ・デジタル人材の確保・育成の課題と進め方
- ・デジタル人材の確保・育成への実施事項
- ・フロントヤード改革とは、改革の実施事項

自治体情報システムの標準化

- ・基幹系システムとは
- ・自治体情報システムの標準化とは
- ・システム費用は安くなるはずが

業務の在り方を変えさせる質問

- ・なぜ自治体で DXが進まないのか
- ・業務がどう変わるかを問う
- ・DX 推進計画の質問例
- ・標準システムの質問例

なぜ地方自治に DXが必要か

人がやる必要業務

- ・都市計画、虐待対応など（自治体として）
- ・病院・保育など（民営化、業務委託）

機械でもできる仕事

- ・住民税課税決定、保育所入所児童選考など（自治体として）
- ・問い合わせ対応、データー入力、施設利用予約など（自動化、又は撤退）

DXは、手段であって目的ではない。本当の目的は、職員減少、役割の多様化、財政制約の中で、住民福祉の増進を果たすこと。

単語集

- ・ガバメントクラウド

政府機関専用のクラウドコンピューティング環境。データーのセキュリテイとプライバシーを強化するために特別に設計されている。

- ・Sler（システムインテグレーター）

組織の要件に応じて、複数の技術製品やサービスを統合し、包括的な IT ソリューションを提供する企業-日立、富士通、NEC、NTT データー、福祉に強いアイネス、選挙人名管理に強いムサシ、固定資産税に強いパスコなど

- ・クラウド

インターネットを介して提供されるコンピューティングソース（サーバー、ストレージ、データベース、ネットワーキング、ソフトウェアなど）へのアクセスを指す。リソースは遠隔地にあるデータセンターで管理される

- ・オンプレミス

組織が自身の物理的施設内にコンピューティングインフラストラクチャーを持ち、自ら管理する方式。

- ・SaaS（ソフトウェア アズ ア サービス）

ソフトウェアをオンラインサービスとして提供するモデル。ユーザーはインターネット経由でアプリケーションにアクセスし、サブスクリプションベースで使用する。

調査・研修の成果・考察

（瀬戸市への反映・自己の能力開発への寄与等）

今回4課題について研修を受けたが、これまでの認識以上に色々なデータを示され、学んで良かった、今後の委員会での心構えや質問など、市の考えや政策について議論ができるのではないかという意識ができた。

行程表

乗り換え案内ジョルダン <http://www.jorudan.co.jp/>

※往復利用の場合は、往復料金を入力してください。

日付	出発駅	交通手段	片道 ／ 往復	到着駅	距離		交通費			
							運賃		特急料金 等	
6 年 1 月 8 日	名古屋空港	飛行機	片道	福岡空港	602	km	14,400	円		円
						km		円		円
						km		円		円
						km		円		円
						km		円		円
日	宿泊先名称				TEL		宿泊料金			
	ホテルウイングインターナショナル				924310111		8,400 円			
備考欄										

22,800 円

日付	出発駅	交通手段	片道 ／ 往復	到着駅	距離		交通費			
							運賃		特急料金 等	
6 年 1 月 9 日						km		円		円
						km		円		円
						km		円		円
						km		円		円
						km		円		円
	宿泊先名称				TEL		宿泊料金			
	ホテルウイングインターナショナル				924310111		8,400 円			
備考欄										

小計 8,400 円

日付	出発駅	交通手段	片道 / 往復	到着駅	距離		交通費			
							運賃		特急料金 等	
6 年 1 月 10 日	福岡空港	飛行機	片道	名古屋空港	602	km	15,320	円		円
						km		円		円
						km		円		円
						km		円		円
						km		円		円
日	宿泊先名称				TEL		宿泊料金			
							円			
備考欄										

パック等による割引など

小計 15,320 円

円

宿泊費 合計

交通費 合計

16,800 円

29,720 円

申請額合計
(宿泊費+交通費-割引代)

46,520 円